

## 精神保健の課題と支援

問題 11 次のうち、青年期の発達課題は、同一性(アイデンティティ)の確立に特徴づけられると規定した人物として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 エリクソン(Erikson, E.)
- 2 カプラン(Caplan, G.)
- 3 ピアジェ(Piaget, J.)
- 4 フロイト(Freud, S.)
- 5 ハヴィガースト(Havighurst, R.)

問題 12 市の保健センターに勤務するB精神保健福祉士は、同僚の保健師から、「訪問に行っていると、家族も含めて、ストレスへの対処の仕方が分からない人がそれなりにいるんです。住民の皆さんにストレス対処についての正しい知識を知ってもらおう必要があると思います」と聞いた。このため、センターとして一般住民向けにストレス対処に関する普及啓発用のパンフレットの作成に取り組むことにした。

次のうち、この取組の考え方として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ユニバーサルデザイン
- 2 第二次予防
- 3 ハイリスクアプローチ
- 4 支持的精神保健
- 5 ポピュレーションアプローチ

問題 13 グリーフケアに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 遺族が悲しみを表現してから開始する。
- 2 故人への怒りの感情を表出しないよう助言する。
- 3 傾聴よりも励ますことが重視されている。
- 4 悲嘆は正常な反応であることを伝える。
- 5 故人のことを早く忘れるよう働きかける。

問題 14 次のうち、不登校児童生徒の社会的自立に資する相談・指導を行う目的で教育委員会等が設置するものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 教育支援センター
- 2 児童自立支援施設
- 3 地域若者サポートステーション
- 4 児童相談所
- 5 放課後児童クラブ

問題 15 次の記述のうち、労働と精神保健に関連する法律の説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度で高ストレス者と判定された労働者には、医師による面接指導を受ける義務がある。
- 2 過労死等防止対策推進法が規定する過労死等の原因には、精神障害が含まれている。
- 3 「男女雇用機会均等法」は、妊娠中及び産後の危険有害業務の就業制限を規定している。
- 4 健康増進法は、事業者に対してパワーハラスメント防止のための措置を講じなければならないと規定している。
- 5 労働契約法では、国が労働者の心の健康の保持増進のための指針を策定することが規定されている。

(注) 「男女雇用機会均等法」とは、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」のことである。

**問題 16** N県で大規模災害が発生したことから、P県に勤務するC精神保健福祉士に対し、その担当部署より被災地支援チームの一員として参加するよう要請がなされた。当該支援チームの主な活動内容は、急性期の精神科医療ニーズへの対応、精神保健医療ニーズの把握、他の保健医療体制との連携、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援である。C精神保健福祉士は国が認めた専門的な研修・訓練も受け、同チームの構成メンバーとして登録されている。

次のうち、このチームの名称として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 DHEAT
- 2 DMAT
- 3 DPAT
- 4 DWAT
- 5 JMAT

**問題 17** 次のうち、第2期アルコール健康障害対策推進基本計画において、わが国で増加傾向にあることが示されているものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 飲酒習慣のある男性の割合
- 2 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している女性の割合
- 3 20歳未満の者の飲酒の割合
- 4 妊娠中に飲酒している女性の割合
- 5 酒類の販売(消費)数量

問題 18 次のうち、グループホーム等の新設に際して地域住民から反対運動が起こることを意味する用語として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 異文化間コンフリクト
- 2 バリアフリー・コンフリクト
- 3 接近-接近コンフリクト
- 4 施設コンフリクト
- 5 ロール・コンフリクト

問題 19 日本いのちの電話連盟に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 フリーダイヤル相談を行う。
- 2 自殺対策基本法の成立を受けて創設された。
- 3 一般市民への自殺予防に関する普及啓発事業を行う。
- 4 ひきこもり専門のデイケア事業を行う。
- 5 訪問介護事業を行う。

問題 20 次の記述のうち、「WHOの手引き」で推奨されている、自殺が生じた際の責任ある報道の在り方として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 報道記事を目立つところに配置する。
- 2 発生した場所の詳細を伝える。
- 3 自殺がよくある普通のこととみなす言葉を使う。
- 4 用いられた手段を明確に表現する。
- 5 どこに支援を求めるかについて正しい情報を提供する。

(注) 「WHOの手引き」とは、「自殺対策を推進するためにメディア関係者に知ってもらいたい基礎知識 2017年最新版」のことである。